7 企業調査結果

● 調査対象 県内企業のうち、外国人を雇用している企業20社

※県多文化共生推進室所有データから抽出

● 調査期間 平成 25 年 9 月 27 日から平成 25 年 10 月 16 日まで

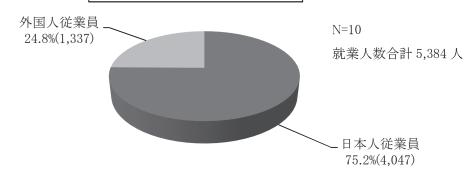
● 回収率 50.0% (回答 10件/送付 20件)

■御社の外国人就業者について

問1 御社で働く外国人就業者数をお聞かせください。

※正社員の他、派遣、請負、技能実習生、研修生なども含めてください。

企業に占める外国人従業員の割合

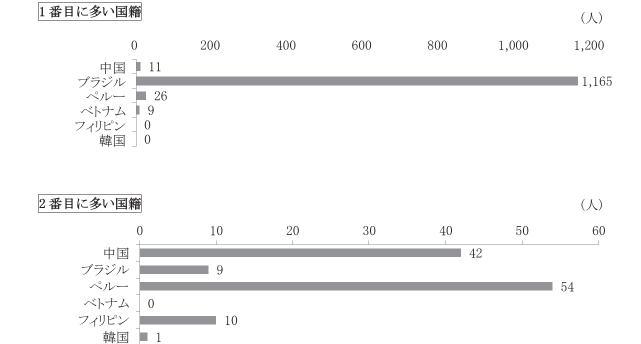


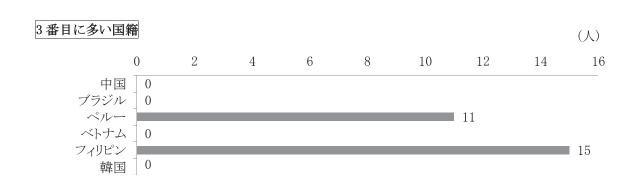
※平成25年9月1日現在

企業	全就業人数	うち外国人	割合
総数	5,384	1,337	24.8%
企業 A	2,020	12	0.6%
企業 B	897	178	19.8%
企業 C	326	253	77.6%
企業 D	27	3	11.1%
企業E	197	52	26.4%
企業F	450	400	88.9%
企業 G	82	33	40.2%
企業H	300	100	33.3%
企業I	1,016	297	29.2%
企業J	69	9	13.0%

問2 外国人就業者のうち、主な国籍とその人数を上位3国籍までお聞かせください。

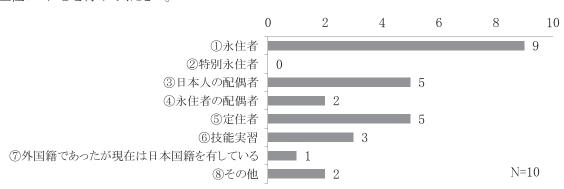
※平成25年9月1日現在





問3 外国人就業者の主な在留資格を3つまでお聞かせください。

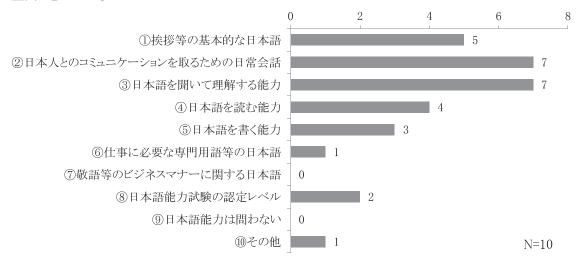
※上位3つに○を付けてください。



■仕事での日本語及び就業者の日本語能力について

問4 採用時に外国人就業者が働く上での日本語能力について、どのようなことを重要視しま すか。

※重要と思われるもの3つまで○

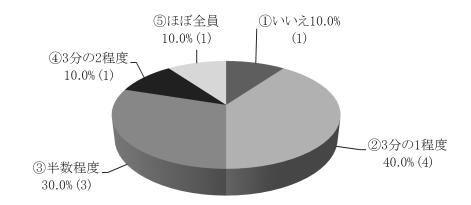


⑩その他

採用後の日本語教育に重点を置いている。

3件

問5 御社の外国人就業者の中に、日本語学習が必要な就業者がいますか。

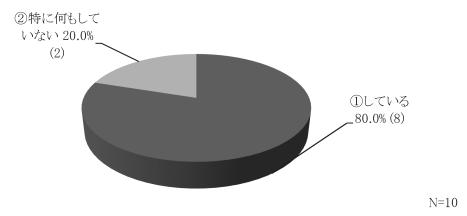


N=10

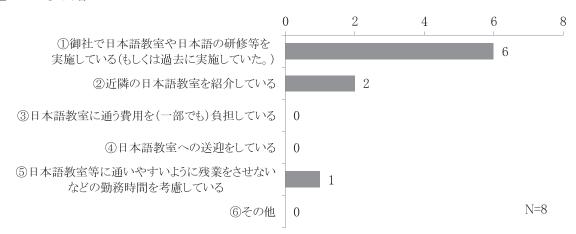
■社内での日本語教室や日本語の研修について

問6 御社では日本語学習が必要な外国人就業者に対して、日本語学習を奨励していますか。

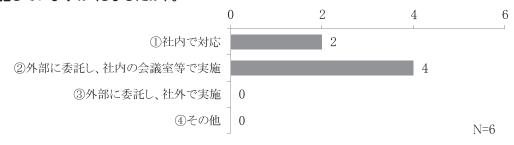
※あてはまるもの全てに○



①している:内容



問7 御社での日本語教室や日本語の研修(以下、「日本語教室等」といいます。)は、どのよう に実施していますか(しましたか)。



②外部に委託し、社内の会議室等で実施:委託団体名

とよた日本語学習支援システム	3 件
個人の講師 2 人	1 件

問8 どのようなことに意義を感じ、御社で「日本語教室等」を実施している(した)のかをお聞かせください。(日本語教育の目的)

※自由記述(複数回答あり)

仕事や生活など日常的に使える日本語能力の向上のため。

日常生活、会社生活がより「安全」で「快適」なものになるよう、コミュニケーション能力を向上するための 手助けを行うため。

暮らしで役に立つこと(ゴミ分別など)を学び地域に貢献するため。

職場内のコミュニケーションを円滑にし、生産現場での技能の向上と品質の安定を図るため。

居住地域での日常生活のトラブルを避けるためのコミュニケーション能力の向上を図るため。

仕事以外にも自分自身の成長を感じることが、結局本人にも会社にもプラスになると確信しているため。

早く日本に馴染み、皆と仲良くやってもらうため。

問9 実施回数や曜日、時間についてお聞かせください。

企業名	実施回数	実施曜日・時間
企業 A	月8回 合計96回	月•水曜日 17:00~19:00
企業 B	月4回 合計12回	木曜日 17:30~19:00
企業 E	無回答	水曜日 16:30~18:00
企業 G	合計 70 回	木曜日 12:20~13:20
企業H	月2回 合計24回	無回答
企業I	合計 5 回	無回答

問10 1回あたりの平均参加人数はどれくらいですか(でしたか)。

企業名	全参加者(登録者)数	平均参加者数	割合
企業A	5	5	100%
企業B	30	10	30%
企業E	6	5.5	90%
企業G	無回答	30	-
企業H	無回答	14	-
企業I	無回答	7.5	_

問11 御社で日本語教室等を実施して、所期の目的(問8)は達成されたと思われますか。 (現在実施中の場合は、見込みでお答えください)



問12 御社で日本語教室等を実施した際に苦労したことや問題になったこと、課題等が あればお聞かせください。

※自由記述(複数回答あり)

仕事(残業時間)と重なるため、毎回調整を要した。

参加者を増やすことに苦労した。

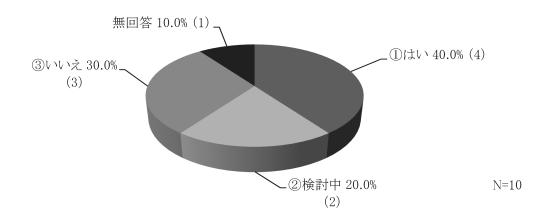
定時後の実施だったため、残業があると参加できない。

通勤方法が送迎のため、特別に送迎バスが必要など。

業務都合により、社内パートナーを集めることができず、社外ボランティアの方々の参加により開催できた。

問13 今後、御社で日本語教室等を実施していく予定ですか。

実施する理由や実施しない理由、過去に実施していた場合はやめた理由などもお聞かせください。



◆①~③のそれぞれの理由 ※自由記述

①はい:理由

技能実習生1年目の日本語教育を従来どおり継続。

中途で入社した日系の方も、ほかの先輩と同じように職場に早く溶け込めるようコミュニケーション能力を高めるため。

②検討中:理由

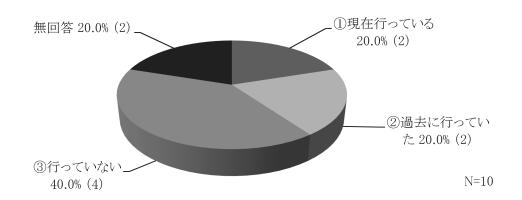
無回答

③いいえ:理由

ブラジルの役職者が日本語とポルトガル語が話せるため、特に不便はない。

会社として日本語教材を持ち合わせていない。ベトナム人で日本語が堪能な人材がいない。交替勤務などにより教室の開催日のやりくり、人数の確保が物理的に困難なため。

問14 他の団体(県、市町村、国際交流協会、日本語教育機関、日本語教室等)との連携や 交流をしている取組等があればお聞かせください。



①現在行っている連携先や取組内容

団体名	内容
豊田市国際交流協会	日本語教師の受け入れ、国際交流協会イベントへの参加
りぶら国際交流センター	りぶら国際交流センター(LICC)での日本語教室(土曜、日曜)に自主
(岡崎市)	的に行かせている(任意)。

②過去に行っていた連携先や取組内容

団体名	内容
豊田市国際交流協会	日本語教室の実施

問15 日本語教育において、他の団体(県、市町村、国際交流協会、日本語教育機関、日本語教室等)の情報があれば、積極的に活用し、連携や交流をしたいと思われますか。 また、その理由をお聞かせください。



①はい:理由 ※自由記述

社内における日本語教育の質的向上のため。

外国人の日本語能力に差があり、職場の日本人とコミュニケーションをとることが難しい人もいるので、そ ういった方の日本語能力をあげる手助けをして頂きたい。

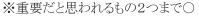
従業員のレベルアップのため。

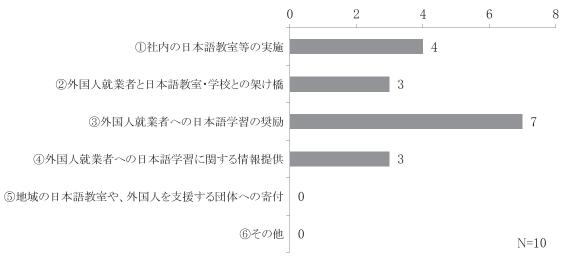
②いいえ:理由

現状の教育で外国人また会社側ともに不足はないため。

より活発な日本語教室があれば活用したいが、場所が遠方だと勧めづらいため。

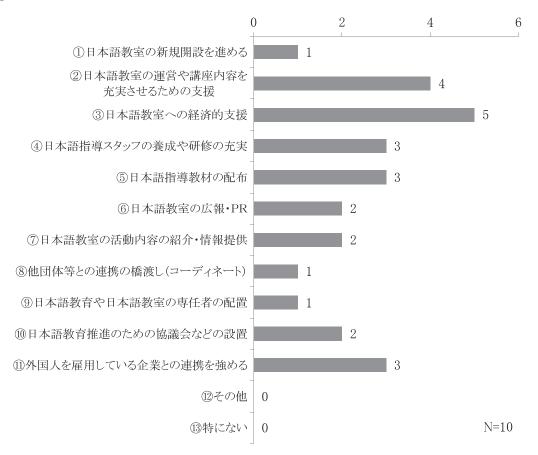
問16 企業は日本語教育に対してどのような役割を果たすべきだと思われますか。





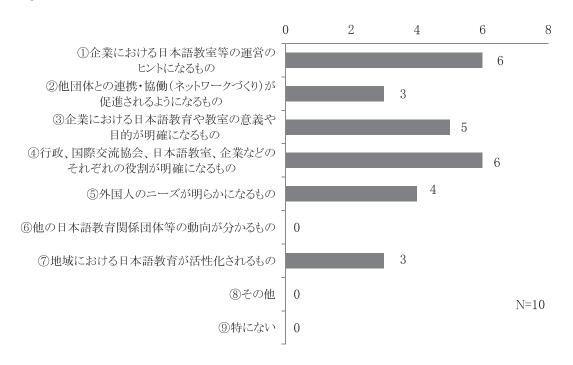
問17 今後、地域の日本語教育について、県はどのような施策を実施するべきでしょうか。

※主なものに3つまで○



問18 地域における日本語教育指針の策定に期待することを教えてください。

※主なものに3つまで○



個別インタビューから 一企業内日本語教室の実施事例を紹介します。

◆大豊工業株式会社

平成 15 (2003) 年から中国人の技能実習生(当時は研修生)の受け入れを始めた大豊工業㈱では、平成 17 (2005) 年から入国 1 年目の実習生に対して社内での日本語教育を行っています。

社内の日本語教育担当者が、公益財団法人豊田市国際交流協会(TIA)の外国人労働者対象日本語教室担い手養成講座に参加したことがきっかけで、TIAと連携をとるようになり、現在は TIA から紹介された講師を招き指導をしています。その結果、約60%の学習者が日本語能力試験N3に合格するようになりました。日本語教室で使用するテキスト代と日本語能力試験の1回目の受験費用は会社が負担するなど、日本語学習を奨励しています。

その他、実習生にとって3年間の日本での生活が貴重な経験となるようイベントなども 開催しています。仕事を中心にした日本語教育だけではなく、仕事以外のプラスアルファ で信頼関係を築くことができれば、実習生も充実した日々が送れ、会社としても大きなト ラブルがおきないとの考えです。今後は、他団体と連携をする機会があれば、日本文化を 学んだり地域参加につながるような講座の開設もできるのでは、と考えています。